



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社 ココスジャパン 上場取引所 大
 コード番号 9943 URL http://www.cocos-jpn.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 高橋 利雄 TEL 03 (6833) 8000
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日 配当支払開始予定日 平成25年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,180	1.4	3,225	4.4	3,281	5.9	1,772	17.0
24年3月期	56,377	4.8	3,089	484.2	3,099	467.9	1,514	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	104.41	—	9.2	11.5	5.6
24年3月期	89.21	—	8.4	10.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,676	20,042	72.4	1,180.88
24年3月期	29,293	18,673	63.7	1,100.21

(参考) 自己資本 25年3月期 20,042百万円 24年3月期 18,673百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,164	△1,990	△3,251	1,028
24年3月期	6,169	△1,385	△4,148	2,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	407	26.9	2.2
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	407	23.0	2.1
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		22.9	

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,619	1.0	1,884	2.1	1,899	1.8	1,008	△0.3	59.44
通期	58,055	1.5	3,261	1.1	3,300	0.6	1,776	0.2	104.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期	17,268,273株	24年3月期	17,268,273株
② 期末自己株式数	25年3月期	295,924株	24年3月期	295,852株
③ 期中平均株式数	25年3月期	16,972,394株	24年3月期	16,972,480株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法投資損益等)	17
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の基調がみられたものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、低調に推移いたしました。12月の政権交代以降、経済政策、金融政策への期待感から一部に回復の動きがみられますが、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、雇用・所得環境の先行き不安等により個人消費が低調に推移する中、原材料価格及び電気料金が上昇するなど、厳しい経営環境が続いております。

当社はこのような状況のもと、ゼンショーグループのMMD（マス・マーチャングライディング・システム）により安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに取り組むとともに、既存店の収益回復に全力で取り組んでまいりました。

当事業年度末の店舗数につきましては、1店舗（直営店）の出店、および2店舗（直営店）の退店を行った結果、558店舗（直営476店舗、ライセンス82店舗）と、前期末と比較し1店舗の純減となりました。

売上高につきましては、既存店のQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の水準を向上させるとともに、それぞれの地域特性に合った効果的な販売促進や個店対策などを行った結果、当事業年度の既存店売上高前年比は101.0%と、3期連続（2011年3月期101.4%、2012年3月期104.2%）で100%以上を確保いたしました。

利益面におきましては、既存店売上高の増加と労働生産性の改善、固定費の更なる削減などの取り組みによって、コスト上昇（原材料価格や電気代の上昇など）を吸収し、最大限の利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高571億80百万円（前期比1.4%増）、営業利益32億25百万円（同4.4%増）、経常利益32億81百万円（同5.9%増）、当期純利益17億72百万円（同17.0%増）と増収増益となりました。

〈次期の見通し〉

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策、金融政策の効果などを背景に景気を持ち直しが期待されるものの、雇用・所得環境の先行き不安や消費増税による消費マインド低迷に対する懸念など、不透明な状況が継続すると考えられます。

当社は、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供していくために、既存店のQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の向上に一層取り組んでまいります。さらに、お客様のニーズに合わせた価値のある季節メニューの導入や、効果的な販売促進を実施することにより、売上高の確保に努め、利益の最大化に努めてまいります。

2014年3月期の業績見通しにつきましては、売上高580億55百万円（前期比1.5%増）、営業利益32億61百万円（同1.1%増）、経常利益33億円（同0.6%増）、当期純利益17億76百万円（同0.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、有形固定資産の減少1億43百万円、長期前払家賃の減少1億54百万円等により276億76百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少21億12百万円等により、76億34百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加13億64百万円等により、200億42百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが41億64百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが19億90百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが32億51百万円の資金の減少となり、当事業年度末の資金残高は10億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前当期純利益31億66百万円、減価償却費26億27百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出22億43百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、長期借入金の返済による支出22億21百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
自己資本比率 (%)	53.8	58.8	63.7	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.3	86.2	91.5	97.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.5	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	15.9	73.2	99.0

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
2. 期末時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 各指標は、2009年度は連結ベースの財務数値により算出しており、2010年度から2012年度は個別ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては中間配当(2012年4月1日から2012年9月30日まで)として1株につき12円、期末配当(2012年10月1日から2013年3月31日まで)として12円とし、年間配当は24円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当(2013年4月1日から2013年9月30日まで)として1株につき12円、期末配当(2013年10月1日から2014年3月31日まで)として12円とし、年間配当は24円を予想しております。

今後も当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなることが予想されますが、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

①「食」の安全性について

食材偽装問題、異物混入問題等、食材の安全性に対する消費者の意識が高まる中、当社においては「食」の安全・安心については、リスク管理事項の中でも最重要事項であると捉えており、食材の調達から店舗で提供する商品に至るまでの品質及び安全衛生管理については、諸法令の定める基準を遵守することはもとより独自の安全衛生管理体制を構築し、最大限の注意を払っております。

②法的規制について

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入価格の変動について

当社の食材仕入価格は、天候要因による市場価格並びに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害のリスクについて

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労務関連について

当社においては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計について

当社において、今後固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競争の激化について

国内の外食マーケットは緩やかな縮小傾向にあり、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

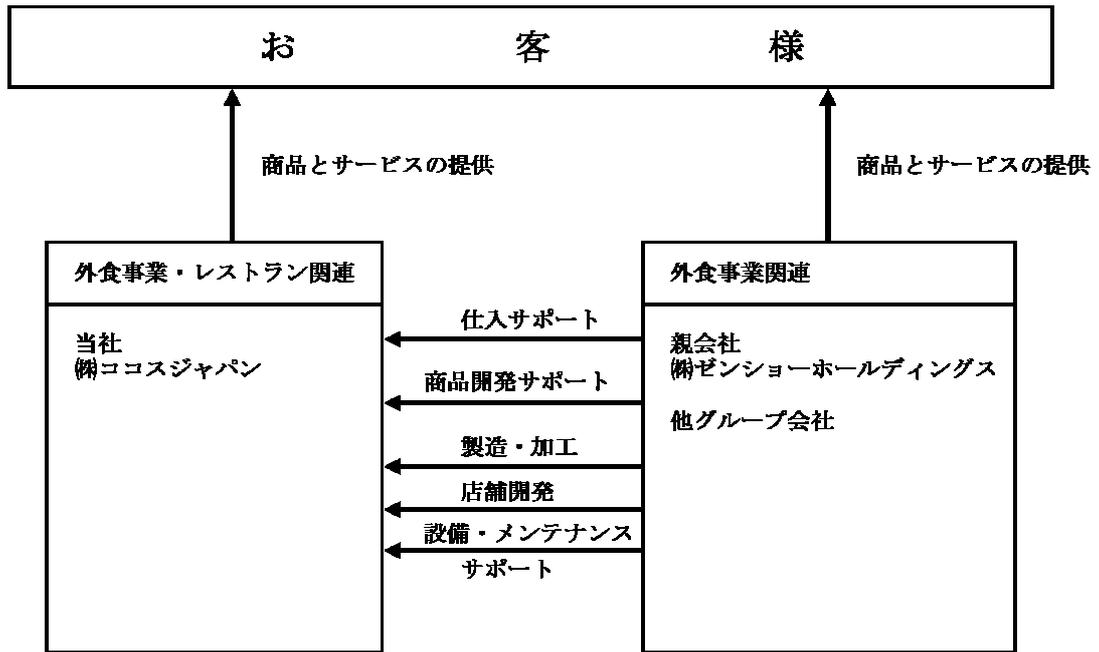
⑧差入保証金の回収について

当社が展開している店舗の多くは土地建物を賃借して営業をしております。当社は賃貸人に対して保証金を差し入れておりますが、賃貸人の倒産やその他の事由により、保証金を回収できなくなるリスクがあります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨消費税率引き上げについて

政府は消費税率を2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げる消費増税法案を閣議決定いたしました。この通りに実施された場合に、消費者の消費意欲が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ゼンショーグループの「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の下に、時代や地域社会の変化とお客様の様々なニーズにお応えするために、質の高いサービスと安全で美味しい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供するとともに、企業として適正に得られた収益により成長し、株主各位、お客様、従業員、そしてゼンショーグループと関係する全ての方々に「幸せ」の輪を広げ続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、既存店売上高の向上、及びコストコントロールを確立し、外的環境に左右されない安定的な高い収益モデルを実現した上で店舗利益率を向上させていくとともに、その後において出店戦略を推進し、株主利益の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下のQ Q S Cの更なる追求を行っております。

① Q：クオリティー

安全安心な商品の提供と品質の向上

② QS：クイックサービス

笑顔溢れる元気な挨拶とキビキビとした接客

③ C：クリンリネス

お客様の居心地の良い清潔な空間の提供

当社は、上記のQ Q S Cを実現することによって、ご来店された全てのお客様が幸せを感じられるような店舗を作り、お客様の増加に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,326	1,137,005
売掛金	473,421	509,626
商品及び製品	78,392	51,368
原材料及び貯蔵品	311,990	316,753
前払費用	779,275	722,505
関係会社短期貸付金	500,809	—
繰延税金資産	257,478	184,470
未収入金	79,016	85,887
その他	54,081	50,718
流動資産合計	4,138,793	3,058,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,127,313	29,129,090
減価償却累計額	△15,430,475	△16,447,310
建物（純額）	12,696,838	12,681,780
構築物	4,897,724	4,928,476
減価償却累計額	△3,787,022	△3,890,603
構築物（純額）	1,110,702	1,037,873
機械及び装置	3,444,134	3,399,655
減価償却累計額	△2,160,391	△1,947,822
機械及び装置（純額）	1,283,742	1,451,832
車両運搬具	12,014	10,979
減価償却累計額	△11,944	△10,979
車両運搬具（純額）	69	—
工具、器具及び備品	2,615,812	2,841,354
減価償却累計額	△2,271,745	△2,458,190
工具、器具及び備品（純額）	344,067	383,164
土地	836,766	836,766
リース資産	2,715,967	3,029,509
減価償却累計額	△1,315,816	△1,892,299
リース資産（純額）	1,400,151	1,137,210
有形固定資産合計	17,672,338	17,528,627
無形固定資産		
のれん	118,870	99,264
借地権	3,000	3,000
商標権	117,819	29,545
ソフトウェア	73,420	53,805
電話加入権	48,838	48,838
公共施設利用権	30,491	26,289
無形固定資産合計	392,441	260,744

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	169,663	176,388
出資金	133	133
長期前払費用	77,075	47,050
長期差入保証金	4,660,020	4,601,180
長期前払家賃	2,030,742	1,876,079
繰延税金資産	147,265	122,974
その他	9,438	9,438
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	7,089,869	6,828,775
固定資産合計	25,154,649	24,618,147
資産合計	29,293,443	27,676,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,765,760	1,841,724
1年内返済予定の長期借入金	2,221,311	498,111
関係会社短期借入金	—	108,904
リース債務	570,807	491,411
未払金	605,848	583,934
設備関係未払金	50,710	153,309
未払費用	1,738,753	1,815,106
未払法人税等	1,355,625	638,567
未払消費税等	276,748	202,944
前受金	15,192	16,848
預り金	32,211	81,596
賞与引当金	331,705	264,090
流動負債合計	8,964,675	6,696,548
固定負債		
長期借入金	563,388	65,277
リース債務	917,308	717,138
退職給付引当金	17,690	—
資産除去債務	145,530	148,255
その他	11,628	7,000
固定負債合計	1,655,547	937,671
負債合計	10,620,222	7,634,220

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	2,679,530	4,044,357
利益剰余金合計	12,861,004	14,225,831
自己株式	△428,742	△428,854
株主資本合計	18,645,170	20,009,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,050	32,379
評価・換算差額等合計	28,050	32,379
純資産合計	18,673,221	20,042,264
負債純資産合計	29,293,443	27,676,484

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	56,377,165	57,180,848
売上原価		
商品・製品・原材料期首たな卸高	372,364	372,445
当期商品・原材料仕入高	16,361,671	19,048,464
当期製品製造原価	1,665,229	* —
合計	18,399,265	19,420,909
他勘定振替高	—	* 34,907
商品・製品・原材料期末たな卸高	372,445	367,985
売上原価合計	18,026,820	19,018,016
売上総利益	38,350,344	38,162,831
販売費及び一般管理費		
物流費	806,451	709,716
広告宣伝費	1,465,708	1,713,802
従業員給与賞与	13,481,812	13,292,314
賞与引当金繰入額	323,039	264,090
退職給付費用	3,720	—
福利厚生費	1,560,893	1,487,347
賃借料	7,064,792	6,637,486
修繕保全費	1,584,624	1,522,247
水道光熱費	3,121,153	3,427,043
減価償却費	2,495,915	2,621,847
消耗品費	748,242	750,223
その他	2,604,346	2,511,360
販売費及び一般管理費合計	35,260,699	34,937,480
営業利益	3,089,645	3,225,351
営業外収益		
受取利息	32,715	29,759
受取配当金	4,329	4,585
受取賃貸料	198,491	220,583
受取技術料	5,400	5,460
受取手数料	80	72
備品貸与収入	6,228	7,974
その他	32,464	50,378
営業外収益合計	279,710	318,815
営業外費用		
支払利息	81,770	40,060
賃貸費用	179,211	201,449
その他	9,245	21,604
営業外費用合計	270,226	263,114
経常利益	3,099,128	3,281,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,278	—
移転補償金	5,932	—
特別利益合計	8,211	—
特別損失		
固定資産処分損	10,667	85,559
貸借契約解約損	12,440	41
減損損失	98,948	20,635
災害による損失	49,617	—
株式事務委託解約損	—	7,971
その他	8,207	—
特別損失合計	179,881	114,207
税引前当期純利益	2,927,459	3,166,844
法人税、住民税及び事業税	1,445,957	1,299,777
法人税等調整額	△32,584	94,902
法人税等合計	1,413,373	1,394,679
当期純利益	1,514,085	1,772,165

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,198,904	3,198,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,014,004	3,014,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計		
当期首残高	3,014,004	3,014,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	181,473	181,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,572,784	2,679,530
当期変動額		
剰余金の配当	△407,339	△407,338
当期純利益	1,514,085	1,772,165
当期変動額合計	1,106,745	1,364,827
当期末残高	2,679,530	4,044,357
利益剰余金合計		
当期首残高	11,754,258	12,861,004
当期変動額		
剰余金の配当	△407,339	△407,338
当期純利益	1,514,085	1,772,165
当期変動額合計	1,106,745	1,364,827
当期末残高	12,861,004	14,225,831

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△428,636	△428,742
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△112
当期変動額合計	△105	△112
当期末残高	△428,742	△428,854
株主資本合計		
当期首残高	17,538,530	18,645,170
当期変動額		
剰余金の配当	△407,339	△407,338
当期純利益	1,514,085	1,772,165
自己株式の取得	△105	△112
当期変動額合計	1,106,641	1,364,714
当期末残高	18,645,170	20,009,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,449	28,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,601	4,328
当期変動額合計	21,601	4,328
当期末残高	28,050	32,379
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,449	28,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,601	4,328
当期変動額合計	21,601	4,328
当期末残高	28,050	32,379
純資産合計		
当期首残高	17,544,979	18,673,221
当期変動額		
剰余金の配当	△407,339	△407,338
当期純利益	1,514,085	1,772,165
自己株式の取得	△105	△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,601	4,328
当期変動額合計	1,128,241	1,369,043
当期末残高	18,673,221	20,042,264

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,927,459	3,166,844
減価償却費	2,537,737	2,627,175
減損損失	98,948	20,635
のれん償却額	19,605	19,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,339	△67,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,440	△17,690
受取利息及び受取配当金	△37,045	△34,345
支払利息	81,770	40,060
固定資産処分損益 (△は益)	10,667	76,518
移転補償金	△5,932	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,278	—
賃貸借契約解約損	12,000	41
災害損失	31,296	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,320	△36,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,782	22,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,776	75,964
その他	978,909	257,887
小計	6,687,154	6,151,139
利息及び配当金の受取額	6,940	5,896
利息の支払額	△84,339	△42,082
法人税等の支払額	△439,967	△1,950,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,169,787	4,164,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,432,078	△2,243,969
有形固定資産の売却による収入	24,646	249,706
移転補償金による収入	4,850	—
無形固定資産の取得による支出	△26,541	△8,726
長期前払費用の取得による支出	△14,145	—
長期前払費用の売却による収入	—	1,625
投資有価証券の売却による収入	3,600	—
差入保証金の差入による支出	△6,877	△24,663
差入保証金の回収による収入	76,763	85,508
長期前払家賃の回収による収入	4,400	4,400
長期前払家賃の支出	△20,000	△54,000
その他	130	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,252	△1,990,117

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,904,646	△2,221,311
リース債務の返済による支出	△542,124	△627,770
配当金の支払額	△401,748	△402,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,148,519	△3,251,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636,015	△1,077,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,119	2,105,135
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,135	1,028,101

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法

(2) 半製品

総平均法

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年2月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(損益計算書関係)

※生産設備等をグループ会社を集約したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区	10,089,805	飲食業	(被所有) 直接 51.3	原材料仕入等	原材料仕入	17,176,986	買掛金	1,664,700
						役員の兼任 4人	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	500,809

当事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区	10,089,805	飲食業	(被所有) 直接 51.3	原材料仕入等	原材料仕入	18,719,028	買掛金	1,760,358
						役員の兼任 3人	資金の借入	—	関係会社短期借入金	108,904

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、親会社との交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

資金の貸付及び借入は、株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高を記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゼンショーホールディングス（株式会社東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	1,100円21銭	1,180円88銭
1株当たり当期純利益金額	89円21銭	104円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,514,085	1,772,165
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,514,085	1,772,165
期中平均株式数 (千株)	16,972	16,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役

乾 祐哉 (現 ㈱ゼンショーホールディングス グループ経営本部部長)

② 退任予定取締役

取締役管理本部本部長

高橋 利雄 (現 ㈱ゼンショーホールディングス グループIT本部副本部長)

取締役

原 俊之 (現 ㈱ゼンショーホールディングス 常務取締役)

(現 ㈱サンデーサン 取締役)

(現 ㈱グローバルフレッシュサプライ 代表取締役社長)

(現 ㈱GFF 代表取締役社長)

(2) 就任予定年月日

2013年6月18日